



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社 UEX

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9888

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 押本 俊明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 板倉 忠義

TEL (03)5460-6500(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,775	(17.7)	1,212	(41.0)	1,233	(39.5)
17年9月中間期	22,747	(3.3)	860	(△8.9)	884	(△4.9)
18年3月期	48,481		1,612		1,596	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	744	(35.5)	124	24
17年9月中間期	549	(△19.5)	91	68
18年3月期	955		152	86

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 5,988,860株 17年9月中間期 5,988,913株 18年3月期 5,988,887株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	34,779	7,825	22.5	1,306.53
17年9月中間期	31,749	6,738	21.2	1,125.01
18年3月期	31,638	7,348	23.2	1,220.26

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,988,860株 17年9月中間期 5,988,860株 18年3月期 5,988,860株

②期末自己株式数 18年9月中間期 11,140株 17年9月中間期 11,140株 18年3月期 11,140株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57,300	2,450	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円72銭

3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20	20
19年3月期(実績)	10	—	20
19年3月期(予想)	—	10	

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	24,726,193	71.1	21,749,105	68.5	21,471,632	67.9
現 金 及 び 預 金	690,446		1,949,994		1,611,558	
受 取 手 形	7,184,495		3,351,483		4,064,148	
売 掛 金	10,031,468		7,931,148		8,435,617	
た な 卸 資 産	6,298,515		7,601,348		6,593,935	
繰 延 税 金 資 産	175,864		145,785		161,418	
そ の 他 の 流 動 資 産	444,240		853,373		693,448	
貸 倒 引 当 金	△98,836		△84,024		△88,492	
固 定 資 産	10,052,329	28.9	9,999,742	31.5	10,165,877	32.1
有 形 固 定 資 産	6,689,219	19.2	6,801,154	21.4	6,743,501	21.3
建 物	747,643		805,542		775,336	
土 地	5,390,593		5,390,593		5,390,593	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	550,983		605,020		577,573	
無 形 固 定 資 産	20,463	0.1	23,426	0.1	21,509	0.1
投 資 等	3,342,647	9.6	3,175,161	10.0	3,400,867	10.7
投 資 有 価 証 券	2,158,902		1,982,740		2,333,129	
長 期 滞 留 債 権	330,705		361,028		358,192	
繰 延 税 金 資 産	601,619		648,063		518,230	
そ の 他 の 投 資 等	581,745		543,760		548,921	
貸 倒 引 当 金	△330,324		△360,430		△357,606	
資 産 合 計	34,778,522	100.0	31,748,846	100.0	31,637,509	100.0

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期別 科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	23,947,007	68.9	21,999,927	69.3	21,376,229	67.6
支払手形	10,187,577		9,260,713		8,588,764	
買掛金	5,991,453		5,005,111		5,120,943	
短期借入金	6,600,120		6,879,520		6,617,420	
未払法人税等	540,423		204,955		334,168	
賞与引当金	294,400		282,400		293,300	
その他の流動負債	333,035		367,227		421,634	
固定負債	3,006,901	8.6	3,011,375	9.5	2,913,336	9.2
長期借入金	1,291,440		1,351,760		1,234,100	
退職給付引当金	635,337		590,692		603,113	
再評価に係る繰延税金負債	949,623		949,623		949,623	
その他の固定負債	130,501		119,301		126,501	
負債合計	26,953,908	77.5	25,011,302	78.8	24,289,565	76.8
(資本の部)						
資本金	—	—	1,512,150	4.8	1,512,150	4.8
資本剰余金	—	—	1,058,008		1,058,008	
資本準備金	—	—	1,058,008	3.3	1,058,008	3.3
利益剰余金	—	—	2,408,960	7.6	2,815,306	8.9
利益準備金	—	—	340,125		340,125	
任意積立金	—	—	—		—	
別途積立金	—	—	1,330,000		1,330,000	
中間(当期)未処分利益	—	—	738,835		1,145,181	
株式等評価差額金	—	—	378,706	1.2	582,760	1.8
土地再評価差額金	—	—	1,384,176	4.3	1,384,176	4.4
自己株式	—	—	△4,456	△0.0	△4,456	△0.0
資本合計	—	—	6,737,544	21.2	7,347,944	23.2
負債及び資本合計	—	—	31,748,846	100.0	31,637,509	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,512,150	4.3	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,058,008		—	—	—	—
資本剰余金合計	1,058,008	3.0	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	340,125		—	—	—	—
(2) その他利益剰余金	3,059,476		—	—	—	—
別途積立金	2,130,000		—	—	—	—
繰越利益金	929,476		—	—	—	—
利益剰余金合計	3,399,601	9.8	—	—	—	—
4. 自己株式	△4,456	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	5,965,303	17.2	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	475,134	1.4	—	—	—	—
土地再評価差額金	1,384,176	4.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	1,859,310	5.3	—	—	—	—
純資産合計	7,824,614	22.5	—	—	—	—
負債及び純資産合計	34,778,522	100.0	—	—	—	—

比較中間損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	26,774,735	100.0	22,747,397	100.0	48,481,079	100.0
営業費用						
売上原価	23,058,058	86.1	19,512,682	85.8	41,991,575	86.6
販売費及び一般管理費	2,504,204	9.4	2,374,685	10.4	4,877,525	10.1
営業利益	1,212,473	4.5	860,030	3.8	1,611,980	3.3
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息	129,200	0.5	140,164	0.6	220,862	0.5
その他の営業外収益	10,174		8,487		16,465	
その他の営業外収益	119,026		131,676		204,396	
営業外費用						
支払利息	108,255	0.4	116,141	0.5	236,477	0.5
手形売却損	92,270		92,912		186,852	
その他の営業外費用	15,481		23,143		49,161	
その他の営業外費用	503		86		464	
経常利益	1,233,418	4.6	884,053	3.9	1,596,365	3.3
(特別損益の部)						
特別利益	24,713	0.1	57,799	0.2	56,714	0.1
特別損失	2,169	0.0	936	0.0	1,471	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,255,963	4.7	940,916	4.1	1,651,606	3.4
法人税、住民税及び事業税	535,889		228,715		558,852	
法人税等調整額	△23,998		163,110		137,318	
小計	511,891	1.9	391,826	1.7	696,170	1.4
中間(当期)純利益	744,072	2.8	549,090	2.4	955,436	2.0
前期繰越利益	—		189,745		189,745	
中間(当期)未処分利益	—		738,835		1,145,181	

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
				資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306
中間会計期間の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,777	△119,777
役員賞与の支払額	—	—	—	—	△40,000	△40,000
任意積立金の積立額	—	—	—	800,000	△800,000	—
中間純利益	—	—	—	—	744,072	744,072
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間の変動額合計	—	—	—	800,000	△215,705	584,295
平成18年9月30日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	929,476	3,399,601

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△4,456	5,381,008	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
中間会計期間の変動額						
剰余金の配当	—	△119,777	—	—	—	△119,777
役員賞与の支払額	—	△40,000	—	—	—	△40,000
任意積立金の積立額	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	744,072	—	—	—	744,072
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	△107,625	—	△107,625	△107,625
中間会計期間の変動額合計	—	584,295	△107,625	—	△107,625	476,670
平成18年9月30日残高	△4,456	5,965,303	475,134	1,384,176	1,859,310	7,824,614

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

会計処理の変更

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 事 業 年 度
		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
		千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,868,731	3,748,796	3,825,205
2. 子会社に対する債権債務				
関係会社に対する短期金銭債権		1,339,829	1,373,532	1,141,151
関係会社に対する長期金銭債権		285,035	261,585	262,664
関係会社に対する短期金銭債務		124,165	55,738	59,684
関係会社に対する長期金銭債務		2,867	2,867	2,867
3. 手形割引高及び裏書譲渡高				
受取手形割引高		374,824	2,997,728	2,710,548
裏書譲渡手形高		—	158,897	162,528
流動化手形遡及義務		239,440	—	122,746
4. 担保に供している資産		8,779,604	8,813,250	8,888,649
5. 保証債務		462,837	473,814	436,416
6. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額				
自己株式の数(株)		11,140	11,140	11,140
自己株式の (中間)貸借対照表価額(千円)		4,456	4,456	4,456
7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			—	—
		<p>当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日の満期手形はつぎのとおりであります。</p>		
受取手形		157,561		
割引手形		714,272		
支払手形		1,730,561		

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		千円	千円	千円
1. 特別利益の主要内訳				
投資有価証券売却益	992	14,316	14,947	
保証債務戻入益	15,968	9,234	9,117	
貸倒引当金戻入益	7,754	34,249	32,546	
固定資産売却益	—	—	105	
	24,713	57,799	56,714	
2. 特別損失の主要内訳				
固定資産除却損				
建物	69	—	—	
機械及び装置	1,006	468	675	
車両運搬具	150	118	201	
工具器具備品	895	350	596	
計	2,120	936	1,472	
投資有価証券売却損	49	—	—	
合計	2,169	936	1,472	

(リース関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	千円	千円	千円
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンスリース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額 、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	車 輛 工具器 運搬具 具備品 合 計 取得価額相当額 20,160 36,204 56,364 減価償却累計額相当額 12,339 16,223 28,562 中間期末(期末)残高相当額 7,821 19,981 27,802	車 輛 工具器 運搬具 具備品 合 計 15,876 138,333 154,209 8,949 95,361 104,311 6,927 42,972 49,898	車 輛 工具器 運搬具 具備品 合 計 15,876 138,333 154,209 10,537 109,195 119,732 5,339 29,138 34,477
	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占 める未経過リース料中間期末残高 の割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占 める未経過リース料中間期末残高 の割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため 、「支払利子込み法」により算定して おります。
②未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年以内	10,512千円	26,166千円	15,953千円
1年超	17,290	23,732	18,524
合 計	27,802	49,898	34,477
	なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産の中間 期末残高等に占める未経過リース 料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定して おります。	同左	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	10,960千円	16,512千円	31,933千円
減価償却費相当額	10,960	16,512	31,933
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間末 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間末 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	千円		千円		千円	
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンスリース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額相当額 、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	機械装置 及び運搬具	合 計	機械装置 及び運搬具	合 計	機械及 び装置	合 計
取得価額相当額	66,600	66,600	90,600	90,600	66,600	66,600
減価償却累計額相当額	14,690	14,690	2,265	2,265	9,712	9,712
中間期末(期末)残高相当額	51,910	51,910	88,335	88,335	56,888	56,888
②未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額						
1年以内		9,060千円		9,060千円		9,060千円
1年超		70,215		79,275		74,745
合 計		79,275		88,335		83,805
	未経過リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。		同左		未経過リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法により 算定しております。	
③受取リース料及び減価償却費 相当額						
受取リース料		4,530千円		2,265千円		6,795千円
減価償却費相当額		4,978		2,265		9,712
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によっ ております。		同左		同左	

重要な後発事象

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
該当事項はありません。

前会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。